

2021年5月17日

【概略版】

神戸・関西圏水素利活用協議会 協議会レポート（2020年度）

－ 将来ビジョン整理と需給の定量化 －



当協議会の 特徴

- 既に世界初の液化水素運搬船や液化水素荷役ターミナルの構築等、世界に先駆けた水素に関する取り組み・実証が複数実施されている地域である*
- そのような地域で全体最適をはかりながら、検討を進めている

本資料の 特記事項

- 本資料内で取り扱う情報は、当協議会の2020年度の推計値である
 - ✓ 公開文献等を基に諸前提条件を設定し算出した推計値であり、コミットされた数値ではない
- 本資料内で取り扱った情報は、今後の詳細検討の中で変わる可能性がある
- 今後は引続き関係各所と連携し、検討した内容の実現・全体最適を目指していく

*新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業としての神戸空港島での豪州の未利用褐炭を用いた大規模水素サプライチェーンの構築実証事業や神戸ポートアイランドでの水素CGSの実証事業

神戸・関西圏水素利活用協議会 概要について

1. 団体設立の背景・目的

(背景)

- 神戸・関西圏では水素に関する既存リソースや技術実証が過去より進められているが、将来の社会実装を見据えた事業性検討が進んでいない
- 個々に活動を実施している状態であり、圏内全体のプロジェクトは存在していない

(目的)

- ① 2030年の商用化に向けた大規模実装への道筋策定
- ② 2025年頃の水素利活用商用化実証に関する具体的なスキーム構築及び事業化

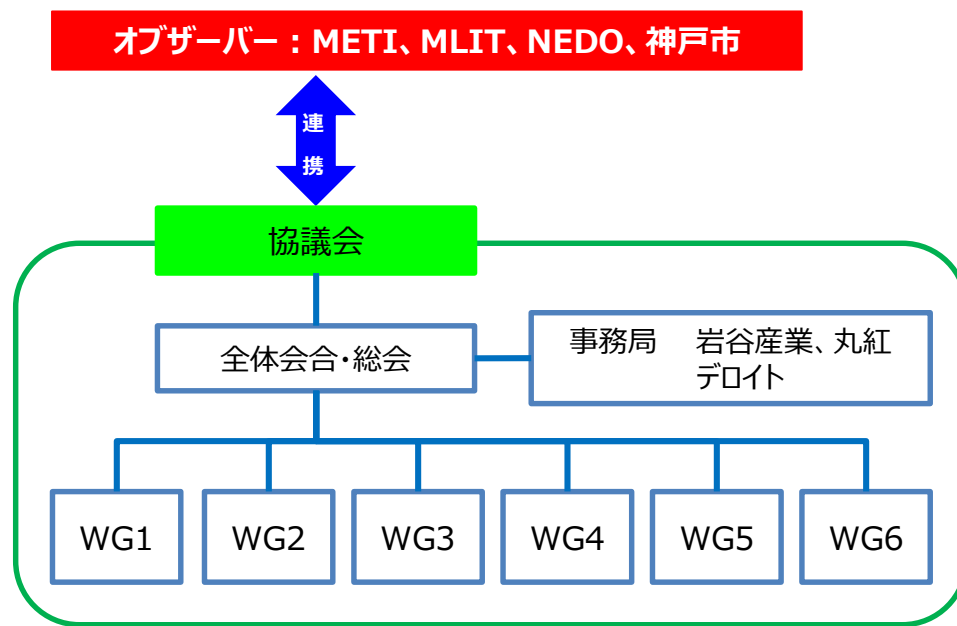
(参加企業 ※事務局・幹事)

関西電力、川崎重工業、シェルジャパン、電源開発、ENEOS、川崎汽船、三菱パワー、大林組、神戸製鋼所、パナソニック
※丸紅、※岩谷産業、※デロイト

(オブザーバー)

経済産業省、国土交通省、NEDO、神戸市

3. 組織体制



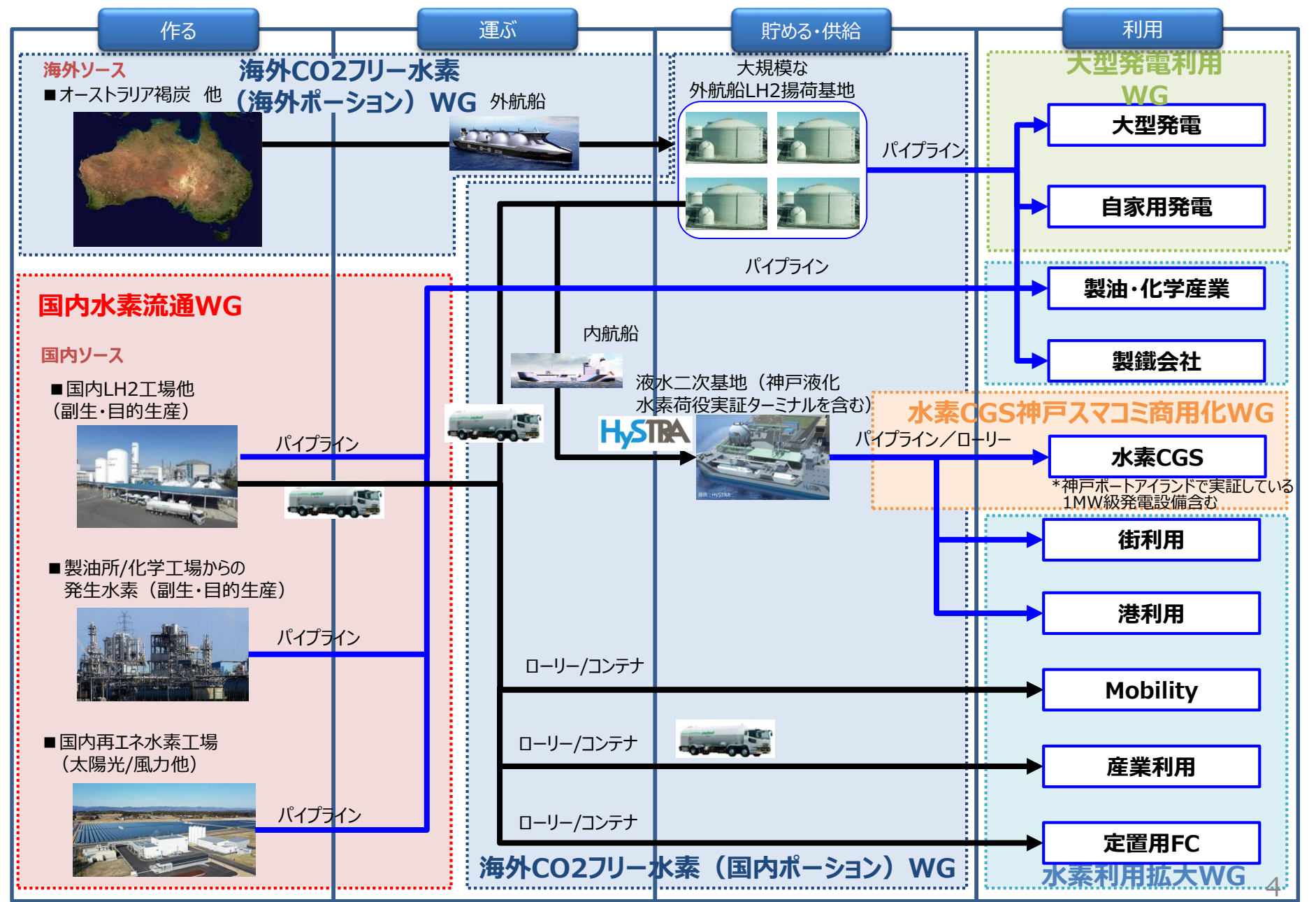
2. 団体の活動内容

- ① 神戸・関西圏における水素利活用の事業モデル検討
※モビリティだけでなく、発電・産業・港湾利用を含めた幅広いモデル検討を実施
- ② 神戸・関西圏における水素需給ロードマップを作製
- ③ 社会実装における課題を明確化し、国や自治体へ政策提言・支援要請を行う

4. 今後のスケジュール

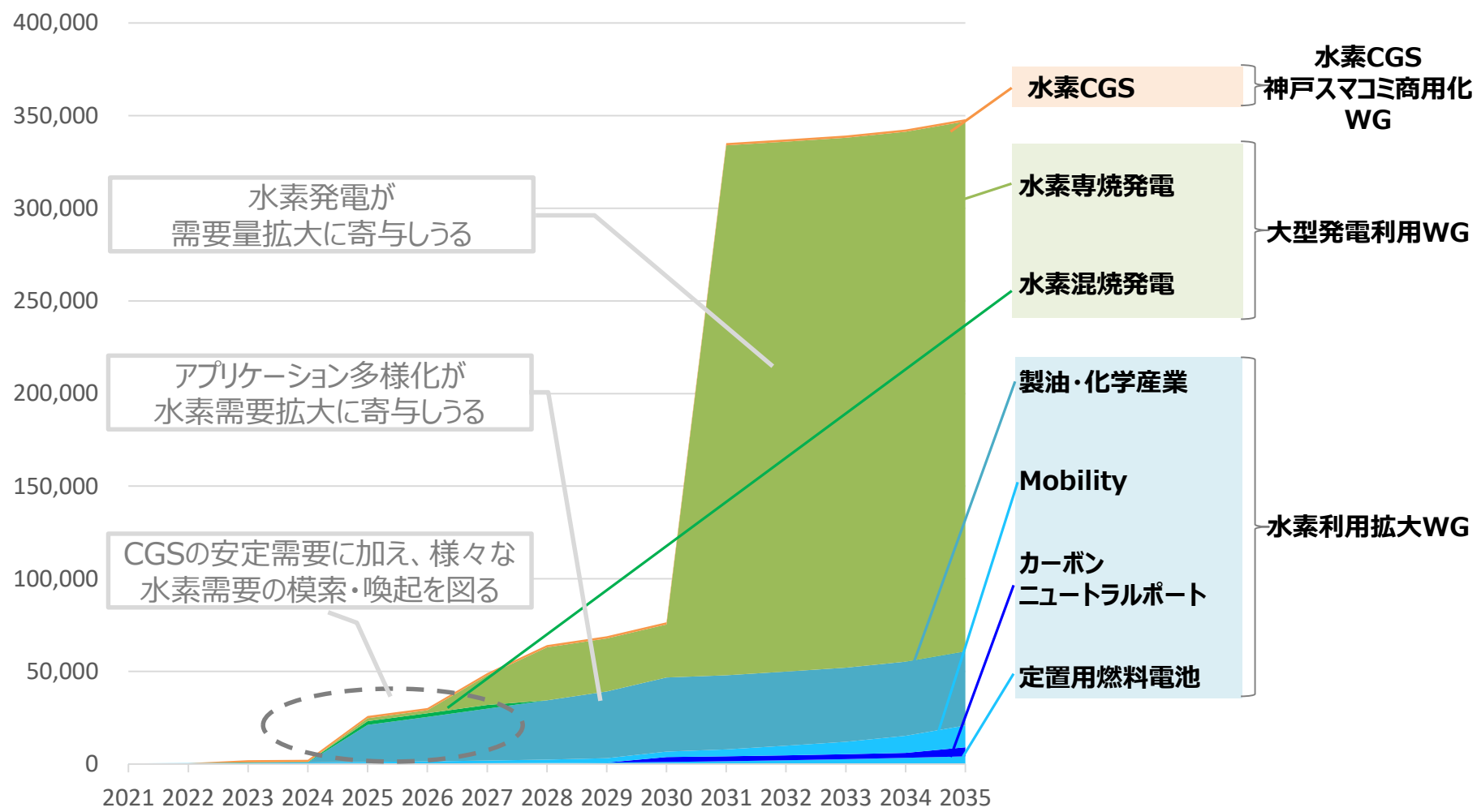
- 2020年度
各WGでの議論を通じた議論を踏まえ、協議会として将来ビジョンの策定、ロードマップの整理、課題抽出を踏まえた施策の整理
- 2021年度
20年度の検討結果を踏まえ、個社ベースでのFSの実施・検討

将来ビジョン 及び WGの設定



需要ポテンシャル量

各WGの需要ポテンシャル量を積算した場合、2031年断面では330,000トン規模となる



供給ポテンシャル価格

当協議会では製造から供給まで一気通貫での検討を実施した

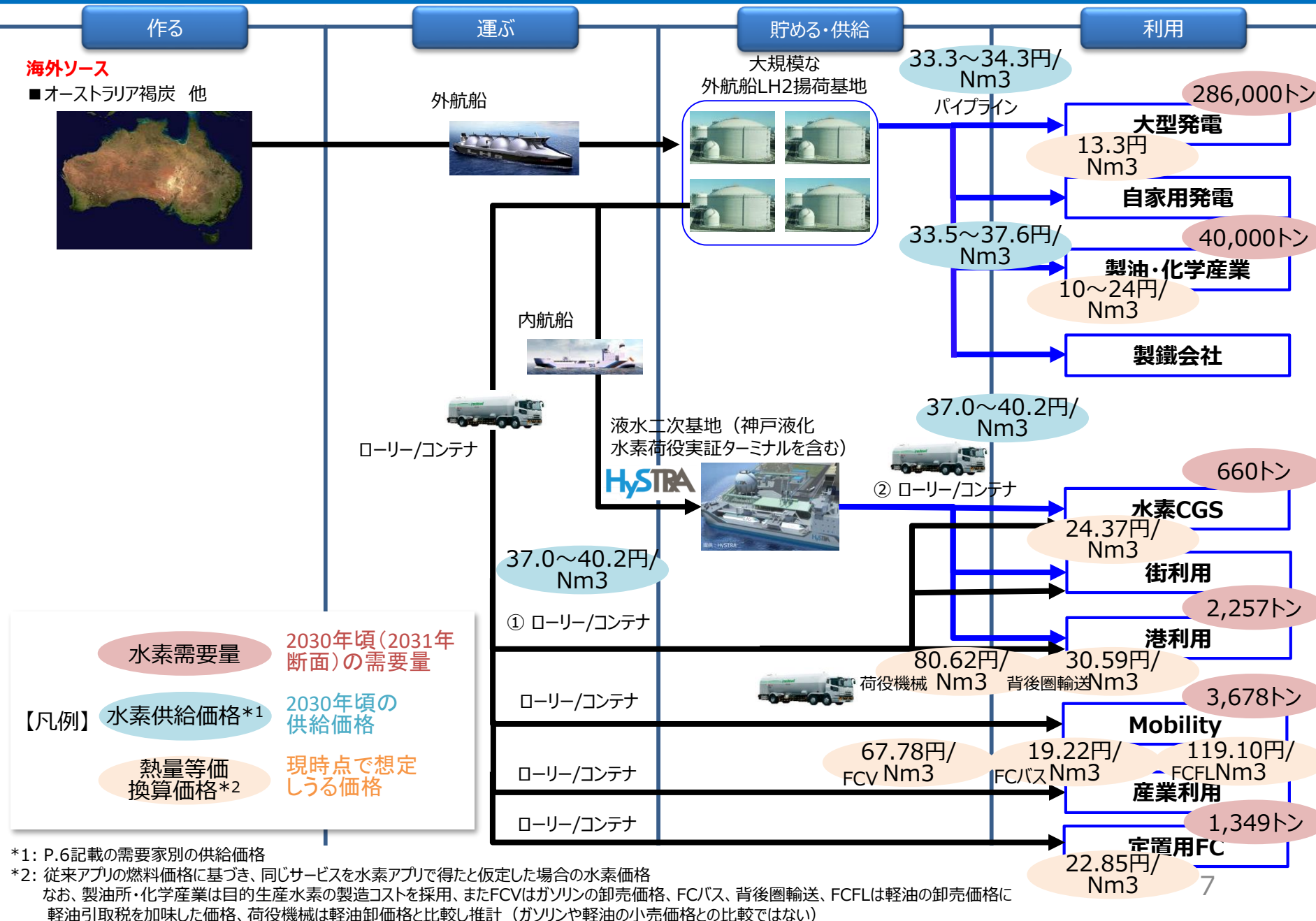
製造		輸送				貯蔵・供給		供給価格		
海外	豪州褐炭 液化水素*1	42.3 円/Nm3	揚荷 1次基地	2.5~3.5 円/Nm3	内航船	5.4~13.0 円/Nm3	揚荷 2次基地	2.2~3.2 円/Nm3	33.3~34.3 円/Nm3	発電所向け
		コスト低減						40.9~50.5 円/Nm3	2次基地周辺需 要向け (2次基地からの 3次配送は含まず)	
		30.8 円/Nm3			パイプライン	0.2~3.3円/Nm3		33.5~37.6 円/Nm3	製油・化学産業 プラント向け	
					液化水素 ローリー	2.6~4.6 円/Nm3		37.0~40.2 円/Nm3		
国内	液化水素*2	90~145円/Nm3	需要家 受入設備				1.1~1.3 円/Nm3	61.1~86.3 円/Nm3	水素CGS・ 港湾部 (荷役機械、 背後圏輸送)・ モビリティ・ 定置用 燃料電池向け	
	コスト低減	60~85円/Nm3								
	圧縮水素*2	90~145円/Nm3			81.1~116.3 円/Nm3					
	再エネ由来 水素	120円/Nm3 将来見通し 50円/Nm3	パイプライン中心					50~ 円/Nm3		

※本一覧に記載されている各価格は、異なった調査方法(文献、ヒアリング等)、距離、条件のもと推計されている

*1:豪州褐炭液化水素の製造価格とはCIF価格であり、液化/積荷/海上輸送のコストも含む

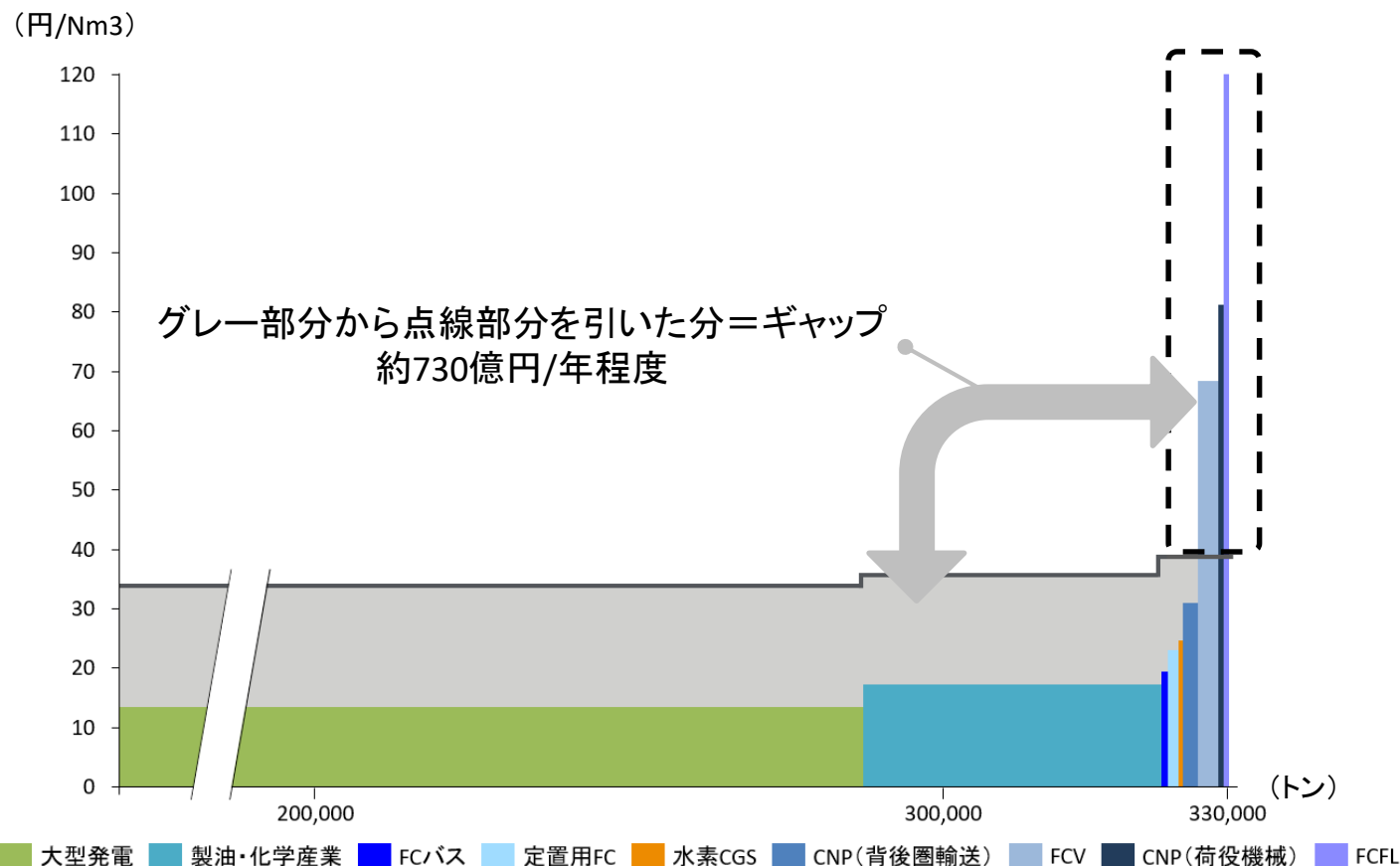
*2:本価格の試算前提は一定量を安定的に供給することを前提としている

サプライチェーンの定量化



サプライチェーンの定量化：2030年頃の経済的ギャップ

- ✓ 2030年頃の商用化初期段階における神戸・関西圏の水素サプライチェーンでは、既存エネルギーの熱量等価換算価格と、想定される水素供給コストに、ギャップが発生する※
 - ・ 熱量等価換算価格には商用化に至るまでの水素関連インフラの研究開発費や実証費、並びに新たに発生する水素関連設備コストは含まれていない
- ✓ 神戸・関西圏の水素サプライチェーンの自立化に向けてギャップを埋めるために、供給側の水素供給コスト低減努力、需要家の創出及び需要家の水素への転換による社会的効果・価値の評価・認証に向けた取組が必要である
- ✓ 当協議会の水素需要量を基にCO2削減量を推計した結果、**約2.4百万tCO2/年の削減可能性**があることが明らかになった



※2031年断面の水素需要量、現時点で想定しうる熱量等価換算価格、2030年頃の供給価格（P.6,7記載の価格の中央値を利用）を基に推計
2030年頃の供給価格には水素ST等の一部水素供給設備のコストが含まれていない点に留意が必要

課題の整理表

【整理方法】

国は製品のライフサイクルに沿って支援策を検討しているため、当協議会においての課題をライフサイクルに沿って整理

課題分類	概要	具体的な課題イメージ
技術開発課題	■ 技術がない・技術が出来上がっていない	■ 技術開発のための環境・設備が必要 ■ 技術開発の資金が必要 ■ 技術開発に多大な時間が必要
実証課題	■ 技術は存在するものの技術を運用できない	■ システムとして運用可能か実証することが必要 (安定性、安全性等) ■ 実証する資金が必要 ■ 運用可能とするための環境整備が必要
事業化課題	■ 技術はあり運用可能なものの、事業として成立しえない・事業採算性が満たせない	■ 初期投資する資金が必要 ■ 事業のコスト低下が必要 (含：事業拡大による規模の経済) ■ 事業の効率化が必要 (効率化のための技術が必要)

課題抽出

課題分類	喫緊の課題	中長期的な課題	対応施策
技術開発課題	■ 水素混焼・専焼技術の確立 ✓ ガスタービンへの水素燃料供給、混焼、専焼の双方可能なGT燃焼器 ■ 水素混焼・専焼技術開発の設備費用 ■ 港湾設備脱炭素・動力FC化技術の確立 ✓ 既存の港湾荷役機械をFC化するための製品開発費用 ■ 水素利用機器の開発費用 ✓ 純水素対応の弁やポンプの開発費用	■ CGSにおける冷熱回収技術の確立 ■ 発電における冷熱回収技術の確立 ■ 水素発電バックアップ技術の開発 ✓ 水素・LNG双方使用可能な設備、GT、燃料備蓄 ■ 港湾設備脱炭素・動力FC化技術の確立 ✓ 耐久性向上	
実証課題	■ CGSの技術確立 ✓ 効率向上技術、連続運転設備改修 ■ CGSの実証に係る費用 ✓ 効率向上技術、連続運転設備改修 ■ 水素混焼・専焼技術の確立 ■ 水素混焼・専焼実証に係る設備費用 ■ 発電所近傍の水素貯蔵・供給技術の確立 ■ 港湾設備脱炭素・動力FC化技術の確立 ■ 港湾設備脱炭素・動力FC化技術の実証費用 ■ 水素利用機器の実証費用 ✓ 純水素FC導入実証等 ■ 水電解装置の実証費用 ■ 港湾部におけるCO2フリー水素導入推進 ✓ 大量受入方法（渡水）の確立、実証費用 ■ 実証用水素の確保 ■ 高額な水素燃料費	■ CGSの技術確立 ✓ 冷熱回収技術 ■ CGSの実証に係る費用	

■ 1st STEP
需要側・供給側それぞれから沢山の課題をヒアリングし、
ライフサイクルに沿って整理

課題分類	喫緊の課題	中長期的な課題	対応施策
実証課題	■ 水素関連設備運用のための環境整備 ✓ 電事法（「FC発電設備」の定義明確化等）、高圧ガス保安法、離隔距離、防煙、避難、パイプライン、燃料経路の不活性ガス置換規制緩和 ■ 水素純度に関する許容基準の見直し ■ 水素パイプライン敷設・運用に関する環境整備 ✓ 水素パイプライン接続に関する技術基準、供給圧力区分の明確化、規制緩和（付属不要等）水素供給施設設の整備に関する法的整備	■ 水素パイプライン敷設・運用に関する環境整備 ✓ パイプラインの橋梁共架	規制
事業化課題	■ 事業化時の高額な初期投資費用		
課題分類	喫緊の課題	中長期的な課題	対応施策
技術開発課題	■ 水素の安定輸送・大型輸送技術の確立 ✓ 船舶、液化機器の大型化、船舶タンク大型化、船舶水素推進機関、耐久性向上 ■ 水素の安定輸送・大型輸送技術開発費用 ■ 水素の安定生産技術の確立	■ 水素の安定輸送・大型輸送技術の確立 ■ 水素の安定生産技術の確立	研究・技術開発支援
実証課題	■ 水素の安定輸送技術・大型輸送技術の確立 ✓ 船舶、液化機器の大型化、船舶タンク大型化、船舶水素推進機関、耐久性向上、実証航海 ■ 水素の安定生産技術の確立 ✓ ガス化炉とピクトリア相炭の適応性、プラント最適化設計、大型化 ■ 水素の安定輸送・大型輸送技術実証費用 ■ 継続的かつ大規模な需要の確保 ■ CO2受け入れ基準や運用ルール・環境整備 ■ 水素国際輸送の適用ルール整備 ■ 水素国内輸送の適用ルール整備	■ 水素の安定輸送技術・大型輸送技術の確立 ✓ 船舶水素推進機関実装、耐久性向上 ■ 水素製造設備の保守・運用技術の確立 ✓ 長期安定運転可能化 ■ 水素源の多様化による安定供給体制の構築 ■ 水素供給時の供給効率化技術の確立 ✓ 設備バース・クールドアウン時の放出水素の活用	規制
事業化課題	■ 事業化時の高額な初期投資費用 ✓ 製造、輸送、貯蔵、供給設備の設置、大型化、用地確保 ■ 資金調達に水素事業の環境価値等が反映されにくい ■ 需要家側の許容価格と供給コストのギャップ ■ 水素需要の確立 ✓ 社会的受容性向上、環境価値による需要喚起 ■ 導入効果の評価方法や前提条件が多様 ■ 水素関連事業/取組みの環境価値等顕在化 ■ 事業収益機会の確保 ✓ 事業化技術・製品の販売機会増大 ■ 関税対応 ■ 製造プラント最適化に基づくコストの更なる最適化 ■ 海上輸送コストの最適化		事業支援 規格・認証 規制 自主取組み

■ 2nd STEP
課題をまとめ、施策に落とし込み

施策の取りまとめ

需要側

施策分類		2025年までの施策	2030年までの施策
研究・技術開発支援		■ CGS技術の開発・実証支援 ✓ CGS効率向上、CGS連続運転設備 ■ 水素混焼・専焼技術の開発・実証支援 ■ 発電所近傍の水素供給・貯蔵技術の実証支援 ■ 港湾設備の脱炭素・動力FC化技術の開発・実証支援 ■ 水素利用機器の開発・実証支援 ✓ 純水素FC、純水素対応のデバイス（弁、ポンプ等） ■ 水電解装置の実証支援 ■ 港湾部におけるCO2フリー水素受入/導入実証の支援 ■ 実証用水素確保の支援	■ CGS技術の開発・実証支援 ✓ CGSにおける冷熱回収 ■ 発電の冷熱回収技術の開発・実証支援 ■ 水素発電バックアップ技術の開発・実証支援 ■ 水素輸送・貯蔵、供給技術の実証支援 ■ サプライチェーン構築実証、体制作り支援 ■ 港湾設備の脱炭素・動力FC化技術の開発・実証支援 ■ 水素利用機器の実証支援 ■ 水電解装置の実証支援 ■ 港湾部におけるCO2フリー水素受入/導入実証の支援 ■ 水素パイプラインの敷設・拡張の実証支援
政府事業支援		■ 水素関連事業の初期投資費用支援の制度設計 ✓ 補助金、税制、公的融資、公的・民間融資優遇（含：無担保融資） ■ 水素燃料費の支援制度設計 ✓ 補助金、税制、インセンティブ、民間融資優遇 ■ 脱炭素に寄与する事業への評価や金銭的支援 ✓ 景況給付制度 ■ 需要家のFC製品購入支援制度の設計 ✓ FC製品の「自治体による利用者へのリース	需要側・供給側ともに 施策を取り纏め
規制		■ 水素関連事業のための規制緩和・法整備 ✓ 電気事業法、燃料経路の不活性ガス置換規制緩和、高圧ガス法、水素運搬・パイプライン、等 ■ 水素純度に関する法整備 ✓ FC性能劣化度合との整合 ■ 水素国内輸送のための規制緩和・法整備 ✓ 水素パイプライン接続に関する技術基準、供給圧力区分の明確化、パイプラインの橋梁共架、水素パイプライン敷設・拡張、水素供給	

需要側・供給側それぞれの課題解決の為の 施策を取り纏め

施策分類		2025年までの施策
政府	規格・認証	■ 水素の価値認証の制度設計 ✓ 水素のCO2排出量認証、水素の環境価値やCO2排出削減効果の認証制度整備（含：非化石証書・クレジット等既存施策との連携）
民間	自主取組み	■ CGS技術の開発/商用化に向けた設備改修 ✓ CGSの効率向上、連続運転設備改修、商用化に向けた設備改修 ■ 技術の開発・実証推進 ✓ 水素混焼・専焼燃焼技術、実証用水素の確保、発電所近傍の水素供給、貯蔵技術、港湾設備の動力FC化、水素利用機器、水電解装置、港湾部へのCO2フリー水素受入/導入 ■ 電熱需要家の確保 ■ CGS技術の開発・実証推進 ✓ CGSにおける冷熱回収 ■ 技術の開発・実証推進 ✓ 発電の冷熱回収技術、水素発電バックアップ技術、水素輸送・貯蔵・供給技術、大規模サプライチェーンの確立、港湾設備の動力FC化、水素利用機器、水電解装置、港湾部へのCO2フリー水素受入/導入、水素パイプライン拡張 ■ 民間投資可能なFC化技術の開発 ■ 水素に代替される燃料成分の先行検討

供給側

施策分類		2025年までの施策	2030年までの施策
研究・技術開発支援	事業支援	■ 水素の安定輸送・大型輸送技術開発・実証支援 ✓ 船舶、液化機器の大型化、船舶タンク大型化、船舶水素推進機関、耐久性向上、実証航海 ■ 水素の安定生産技術の開発・実証推進 ✓ ガス化伊豆半島と相模湾の適応性、プラント最適化 ■ 需要家含むサプライチェーン構築支援 ✓ 一気通貫でのサプライチェーン構築実証、体制作り支援 ✓ 水素需要側の技術開発・実証支援	■ 水素の安定輸送・大型輸送技術開発・実証支援 ✓ 船舶水素推進機関、耐久性向上 ■ 水素の安定生産技術の開発・実証推進 ■ 水素製造設備の保守・運用技術開発・実証支援 ✓ 長期安定運転可能化 ■ 既存・新規の水素製造手法の開発・実証支援 ■ 水素供給時の供給効率化技術の開発・実証支援 ✓ 設備バージ・クールドダウン時の放出水素の活用
		■ 水素関連事業の初期投資費用支援の制度設計 ✓ 補助金、公的融資、民間融資優遇、信用保証/補完 ■ 水素燃料費の支援制度設計 ✓ 補助金、インセンティブ ■ 脱炭素に寄与する事業への評価や金銭的支援 ✓ 乗込給付制度	

① 地場で適用される法規制、IMO・IGCCコード、日本と海外の規格の調和
 ② ①と③の両方
 ③ ①と②の両方
 ④ ①と②の両方
 ⑤ ①と②の両方
 ⑥ ①と②の両方
 ⑦ ①と②の両方
 ⑧ ①と②の両方
 ⑨ ①と②の両方
 ⑩ ①と②の両方

⑪ ①と②の両方
 ⑫ ①と②の両方
 ⑬ ①と②の両方
 ⑭ ①と②の両方
 ⑮ ①と②の両方
 ⑯ ①と②の両方
 ⑰ ①と②の両方
 ⑱ ①と②の両方
 ⑲ ①と②の両方
 ⑳ ①と②の両方

㉑ ①と②の両方
 ㉒ ①と②の両方
 ㉓ ①と②の両方
 ㉔ ①と②の両方
 ㉕ ①と②の両方
 ㉖ ①と②の両方
 ㉗ ①と②の両方
 ㉘ ①と②の両方
 ㉙ ①と②の両方
 ㉚ ①と②の両方

㉛ ①と②の両方
 ㉜ ①と②の両方
 ㉝ ①と②の両方
 ㉞ ①と②の両方
 ㉟ ①と②の両方
 ㊱ ①と②の両方
 ㊲ ①と②の両方
 ㊳ ①と②の両方
 ㊴ ①と②の両方
 ㊵ ①と②の両方
 ㊶ ①と②の両方

㊷ ①と②の両方
 ㊸ ①と②の両方
 ㊹ ①と②の両方
 ㊺ ①と②の両方
 ㊻ ①と②の両方
 ㊼ ①と②の両方
 ㊽ ①と②の両方
 ㊾ ①と②の両方
 ㊿ ①と②の両方

㋀ ①と②の両方
 ㋁ ①と②の両方
 ㋂ ①と②の両方
 ㋃ ①と②の両方
 ㋄ ①と②の両方
 ㋅ ①と②の両方
 ㋆ ①と②の両方
 ㋇ ①と②の両方
 ㋈ ①と②の両方
 ㋉ ①と②の両方
 ㋊ ①と②の両方

㋋ ①と②の両方
 ㋌ ①と②の両方
 ㋍ ①と②の両方
 ㋎ ①と②の両方
 ㋏ ①と②の両方
 ㋐ ①と②の両方
 ㋑ ①と②の両方
 ㋒ ①と②の両方
 ㋓ ①と②の両方
 ㋔ ①と②の両方
 ㋕ ①と②の両方

㋖ ①と②の両方
 ㋗ ①と②の両方
 ㋘ ①と②の両方
 ㋙ ①と②の両方
 ㋚ ①と②の両方
 ㋛ ①と②の両方
 ㋜ ①と②の両方
 ㋝ ①と②の両方
 ㋞ ①と②の両方
 ㋟ ①と②の両方
 ㋠ ①と②の両方

㋡ ①と②の両方
 ㋢ ①と②の両方
 ㋣ ①と②の両方
 ㋤ ①と②の両方
 ㋥ ①と②の両方
 ㋦ ①と②の両方
 ㋧ ①と②の両方
 ㋨ ①と②の両方
 ㋩ ①と②の両方
 ㋪ ①と②の両方

㋫ ①と②の両方
 ㋬ ①と②の両方
 ㋭ ①と②の両方
 ㋮ ①と②の両方
 ㋯ ①と②の両方
 ㋰ ①と②の両方
 ㋱ ①と②の両方
 ㋲ ①と②の両方
 ㋳ ①と②の両方
 ㋴ ①と②の両方

㋵ ①と②の両方
 ㋶ ①と②の両方
 ㋷ ①と②の両方
 ㋸ ①と②の両方
 ㋹ ①と②の両方
 ㋺ ①と②の両方
 ㋻ ①と②の両方
 ㋼ ①と②の両方
 ㋽ ①と②の両方
 ㋾ ①と②の両方

㋿ ①と②の両方
 ㌀ ①と②の両方
 ㌁ ①と②の両方
 ㌂ ①と②の両方
 ㌃ ①と②の両方
 ㌄ ①と②の両方
 ㌅ ①と②の両方
 ㌆ ①と②の両方
 ㌇ ①と②の両方
 ㌈ ①と②の両方
 ㌉ ①と②の両方

㌊ ①と②の両方
 ㌋ ①と②の両方
 ㌌ ①と②の両方
 ㌍ ①と②の両方
 ㌎ ①と②の両方
 ㌏ ①と②の両方
 ㌐ ①と②の両方
 ㌑ ①と②の両方
 ㌒ ①と②の両方
 ㌓ ①と②の両方

㌔ ①と②の両方
 ㌕ ①と②の両方
 ㌖ ①と②の両方
 ㌗ ①と②の両方
 ㌘ ①と②の両方
 ㌙ ①と②の両方
 ㌚ ①と②の両方
 ㌛ ①と②の両方
 ㌜ ①と②の両方
 ㌝ ①と②の両方

㌞ ①と②の両方
 ㌟ ①と②の両方
 ㌠ ①と②の両方
 ㌡ ①と②の両方
 ㌢ ①と②の両方
 ㌣ ①と②の両方
 ㌤ ①と②の両方
 ㌥ ①と②の両方
 ㌦ ①と②の両方
 ㌧ ①と②の両方

㌨ ①と②の両方
 ㌩ ①と②の両方
 ㌪ ①と②の両方
 ㌫ ①と②の両方
 ㌬ ①と②の両方
 ㌭ ①と②の両方
 ㌮ ①と②の両方
 ㌯ ①と②の両方
 ㌰ ①と②の両方
 ㌱ ①と②の両方

㌲ ①と②の両方
 ㌳ ①と②の両方
 ㌴ ①と②の両方
 ㌵ ①と②の両方
 ㌶ ①と②の両方
 ㌷ ①と②の両方
 ㌸ ①と②の両方
 ㌹ ①と②の両方
 ㌺ ①と②の両方
 ㌻ ①と②の両方

㌼ ①と②の両方
 ㌽ ①と②の両方
 ㌾ ①と②の両方
 ㌿ ①と②の両方
 ㍀ ①と②の両方
 ㍁ ①と②の両方
 ㍂ ①と②の両方
 ㍃ ①と②の両方
 ㍄ ①と②の両方
 ㍅ ①と②の両方

㍆ ①と②の両方
 ㍇ ①と②の両方
 ㍈ ①と②の両方
 ㍉ ①と②の両方
 ㍊ ①と②の両方
 ㍋ ①と②の両方
 ㍌ ①と②の両方
 ㍍ ①と②の両方
 ㍎ ①と②の両方
 ㍇ ①と②の両方

㍈ ①と②の両方

政府	規格・認証	■ 水素の価値認証の制度設計 ✓ 環境価値、水素のCO2排出量評価方法の確立・排出量認証、日本独自認証の先行措置、二国間認証 ■ 水素技術の認証・基準検討（含：世界標準化）
民間	自主取組み	■ 水素の安定輸送・大型輸送技術の開発・実証推進 ■ 水素の安定生産技術の開発・実証推進 ■ 水素の社会的受容性向上活動
		■ 製造プラント最適化に基づくコストの更なる最適化 ■ 海上輸送コストの最適化 ■ 水素供給時の供給効率化技術の開発・実証推進 ■ 既存・新規の水素製造手法の開発・実証推進

施策のまとめ

施策分類		概要	具体的な施策イメージ
政府	研究・技術開発支援	■ 研究・技術開発を実施する施策 または企業の研究・技術開発を支援する施策 ➢ 技術開発助成金	水素関連技術の開発・実証支援
	事業支援	■ 企業等に経済的インセンティブを付与する施策 ➢ 補助金、税制優遇措置等を付与	水素関連事業への経済的支援 ※初期投資、水素燃料価格、等
	規制	■ 企業等に義務を課す施策 ➢ 遵守すべき基準や達成目標、踏むべき手続き・手順を義務付け	水素関連事業のための 規制緩和・法整備 ※設備基準、国内外輸送、等
	規格・認証	■ 企業活動・製品・技術等を支援する施策 ➢ 製品・技術の認証、エネルギー源の認証	水素の価値認証 ※環境価値、CO2削減効果
民間	自主取り組み	■ 企業が自ら実施する取り組み ➢ 自ら一定の努力目標等を設定し取り組みを推進	本協議会のアクションプラン

ビジョン実現に向けたアクションプラン

✓ 全体最適を図りながら取り組みを進める

アクションプランに沿った活動を21年度以降に実施・継続する

分類	WG	~2025	~2030
需要	CGS	■ CGS技術の開発・実証 ✓ 効率向上・連続運転設備改修 ■ CGS商用化に向けた設備改修 ■ 電熱需要家の確保	■ CGSにおける冷熱回収技術の開発・実証
	大型発電	■ 水素混焼・専焼技術の開発・実証 ■ 実証用水素の確保 ■ 発電所近傍の水素供給・貯蔵技術の開発・実証	■ 発電における冷熱回収技術の開発・実証 ■ 水素発電バックアップ技術の開発・実証 ■ 水素輸送・貯蔵・供給技術 ■ 大規模サプライチェーンの確立 ■ 水素に代替される燃料成分の行先検討
	水素利用拡大	■ 港湾設備の動力FC化技術の開発・実証 ■ 水電解装置の開発・実証 ■ 港湾部へのCO2フリー水素受入/導入 ■ 水素利用機器（純水素FC、弁、ポンプ等）の開発・実証 ■ 電熱需要家の確保	■ 水素利用機器（純水素FC）の実証 ■ 水素パイプライン拡張（神戸・三木・ポートアイランド周辺） ■ 民間投資可能なFC化技術の開発 ■ 水素に代替される燃料成分の行先検討
供給	海外CO2フリー水素	■ 安定生産技術の開発・実証 ■ 安定輸送・大型輸送技術の開発・実証	■ 製造プラント最適化に基づくコストの更なる最適化 ■ 海上輸送コストの最適化 ■ 既存・新規の水素製造手法の開発・実証 ■ 水素輸送・貯蔵・供給技術の開発・実証 ■ 水素供給時の供給効率化技術の開発・実証
	国内水素	■ 安定輸送・大型輸送技術の開発・実証	
共通		■ 水素の社会的受容性向上	

End of File